

## 2013年11月7日に公表された2013年第3四半期の業績報告の抜粋

### 財務ハイライト

2013年9月30日に終了した3ヶ月間および9ヶ月間ならびに2012年9月30日に終了した3ヶ月間および9ヶ月間についての情報は未監査である。

(単位：百万クローネ)	2013年 第3四半期	2012年 第3四半期	2013年 最初の9ヶ月間	2012年 最初の9ヶ月間
純利息収入	146	277	525	986
包括利益合計(1)	(702)	(4,866)	(3,234)	(12,896)
株主資本利益率(2)	(20.0%)	(80.4%)	(28.2%)	(60.9%)
平均資産および平均負債純収益率(3)	0.43%	0.56%	0.44%	0.68%
純営業費用／平均資産(4)	0.09%	0.05%	0.10%	0.05%
資産合計	106,098	171,300	106,098	171,300
貸付残高(5)	65,711	95,712	65,711	95,712
公的部門の借手または保証人(6)	34.6%	40.4%	34.6%	40.4%
資本—基本項目の比率	32.1%	21.5%	32.1%	21.5%
自己資本比率	34.6%	25.4%	34.6%	25.4%
クローネ／米ドル為替レート(7)	6.0081	5.6995	6.0081	5.6995

### 定義

1. 当期包括利益合計には、2013年の最初の9ヶ月間における4,939百万クローネ(本書において「クローネ」とは、ノルウェー・クローネを指すものとする。)の公正価額における金融商品の純損失ないし2012年の最初の9ヶ月間における18,865百万クローネの純損失を含む。2012年第3四半期において公正価額における金融商品の純損失が7,026百万クローネであったのに対し、2013年第3四半期においては公正価額における金融商品の純損失が1,114百万クローネであった。
2. 株主資本利益率：当期包括利益合計を平均資本額(期首残高および決算残高の平均)で除したものをいう。
3. 平均資産および平均負債純収益率：純利息収入を平均利息資産で除したものとおよび純利息費用を平均有利子負債で除したものととの差異をいう。(当期日次計算平均)
4. 純営業費用(給与および一般管理費＋減価償却費＋その他費用－その他収入)を平均資産(期首および期末残高の平均)で除したものをいう。
5. 貸付残高合計：貸借対照表中の、顧客向貸付金および信用機関向貸付金であり、未収利息および未実現利益／(損失)は含まれない。付属の未監査要約財務書類の注記4、注記5および注記6を参照のこと。
6. 公的部門(地方自治体、郡ならびにノルウェーおよび外国中央政府(借手または保証人としてのノルウェー輸出信用保証協会を含む。))向貸付の貸付総額に対する割合。
7. 貸借対照表日現在の為替レート

## 業績

### 2013年第3四半期

2013年第3四半期における公社(原語名: EKSPORTFINANS ASA) (以下「公社」という。)の業績は予想通りのものであった。第2四半期と同様に、収入は2012年同期に比べ減少した。これは、主にベース・スワップ取引(米ドル相場におけるキャッシュ・フローとノルウェー・クローネ相場におけるキャッシュ・フローを交換する取引)に関連した利息資産の減少および利ざやの縮小により、利息収入が減少したことによるものである。2013年第3四半期における純利息収入は、2012年第3四半期の277百万クローネに対し、146百万クローネであった。

2013年第3四半期の包括利益合計はマイナス702百万クローネであった。これに対し2012年第3四半期の包括利益合計はマイナス4,866百万クローネであった。かかる減少は、公社自体の債券に関し、2013年第3四半期において生じた未実現損失が2012年第3四半期に比べ減少したこと(「その他純営業収入」の項で説明される。)によるものであった。

2013年第3四半期における、未実現損益およびポートフォリオ・ヘッジ契約(以下「PHA」という。)(下記「有価証券」の項を参照のこと。))によりヘッジされた実現利益/損失を除く純利益は、2012年同期における191百万クローネに対し、89百万クローネであった。

### 2013年の最初の9ヶ月間

2013年の最初の9ヶ月間における純利息収入は525百万クローネであった。これは2012年同期から461百万クローネの減少であった。かかる減少の理由は、上記で説明された2013年第3四半期における理由と同様であった。

2013年の最初の9ヶ月間の平均資産および平均負債純収益率(上記「財務ハイライト」の項を参照のこと。))は、2012年同期の0.68%に対し、0.44%であった。

### 当期利益/(損失)

2013年の最初の9ヶ月間の包括利益合計は、2012年の最初の9ヶ月間のマイナス12,896百万クローネに対し、マイナス3,234百万クローネであった。かかるマイナスの数値は、信用スプレッドの引締めを受けた公社自体の債券の未実現利益の減少によるものであった。2012年の最初の9ヶ月間からの改善は、以前は未実現利益としていたものからの繰戻しの減少に関連している。

2013年の最初の9ヶ月間における株主資本利益率は、2012年同期におけるマイナス60.9%に対し、マイナス28.2%であった。この変動もまた、負債関連の未実現損失によるものであった。

金融商品の未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く非IFRS利益およびこれに対応する株主資本利益率は、以下の表のとおりである。これらの算定は、特に、以前に認識された公社自体の債券の未実現利益の繰戻しおよびPHAによりヘッジされた投資における実現損失を含めた基幹事業の業績を、公正価額の変動に伴う不安定さなく評価するものであるため、投資家の興味を引く可能性がある。2013年の最初の9ヶ月間における未実現損益およびPHAによりヘッジされた実現損失を除く利益は、305百万クローネとなった。これは2012年同期から375百万クローネの減少であった。かかる減少は、主に純利息収入が減少したことによるものであった。

表：当期非IFRS利益

(単位：百万クローネ)	2013年 第3四半期	2012年 第3四半期	2013年 最初の9ヶ月間	2012年 最初の9ヶ月間
IFRSに基づく包括利益	(702)	(4,866)	(3,234)	(12,896)
純未実現損失／(利益)	1,093	7,008	4,895	18,868
アイスランドに関連する未実現利益／(損失) (1)	6	15	21	14
PHAによりヘッジされた実現損失／(利益) (2)	0	0	0	(26)
税効果(3)	(308)	(1,966)	(1,377)	(5,280)
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期非IFRS利益	89	191	305	680
金融商品の未実現利益／(損失)およびPHAによりヘッジされた実現損失／(利益)を除く当期利益に基づく株主資本利益率(4)	5.0%	11.7%	6.3%	14.4%

(1) 以前に認識された損失の繰戻し(報告日現在の為替レートに基づき計算される。)

(2) 有価証券は実現損益とともに売却された。これらの損益はPHAによって補填され、かかる契約に従って処理される。よって公社は、この非IFRS利益の数字を、PHAに基づく経済措置およびPHAの会計への影響のため除外されたかかる損益とともに提示することが投資家にとって有用であると考えている。

(3) 上記の項目の28%を占める。

(4) 株主資本利益率：当期利益を未配当の提案済配当に応じて調整された平均資本金で除したものをいう。

### その他純営業収入

2013年の最初の9ヶ月間のその他純営業収入は、2012年同期のマイナス18,809百万クローネに対し、マイナス4,936百万クローネであった。

かかる変化は主に、公社自体の債券の市場価格の大幅な変動によるものであった。2011年11月18日付の国営の輸出向融資スキームを設立する旨のノルウェー政府による決定およびその結果としての公社の格下げを受け、かかる公社自体の債券の市場価格は低下した。2012年度においておよび2013年の最初の9ヶ月間を通して、公社自体の債券の市場価格は回復し、これにより公社の未実現損失が生じた。2013年の最初の9ヶ月間における市場価格は、2012年同期よりも安定していた。

こうした市場変動は、公社自体の債券の公正価額にも大きな変動を引き起こした。2013年の最初の9ヶ月間の公社自体の債券の未実現損失(未実現利益の繰戻し)は、2012年同期における25,504百万クローネの未実現損失(未実現利益の繰戻し)に対し、8,910百万クローネであった(附属の未監査要約財務書類の注記2を参照のこと。)。これは、デリバティブ控除後、2012年同期における19,066百万クローネの未実現損失に対し、2013年の最初の9ヶ月間においては5,036百万クローネの未実現損失をもたらした(附属の未監査要約財務書類の注記15を参照のこと。)。2013年9月30日現在の公社自体の債券の累積未実現利益(デリバティブ控除後)は、2012年12月31日現在の15,962百万クローネおよび2012年9月30日現在の23,003百万クローネに対し、11,005百万クローネであった。

### 営業費用合計額

2013年の最初の9ヶ月間における営業費用合計額は、2012年同期における130百万クローネに対し、99百万クローネであった。かかる減少は、2012年7月1日以降に従業員数が削減され、最適化されたことにより、給与手当の合計額が減少したことによるものであった。2013年の最初の9ヶ月間の平均

資産額に対する純営業費用の比率は、2012年同期の0.05%に対し、0.10%であった。2012年の最初の9ヶ月間の数値には、2012年7月1日まで通商産業省に代わって公社が貸付を手配する権限を有した旨の通商産業省との契約に基づく手数料からの収入(月8.6百万クローネ)が含まれている。かかる手数料はその他収入として計上され、平均資産額に対する純営業費用の比率を計算する際に営業費用から控除された(上記「財務ハイライト」の注記4を参照のこと。)

### 貸借対照表

2013年9月30日現在の資産合計は、2012年12月31日現在の157十億クローネおよび2012年9月30日現在の171十億クローネに対し、106十億クローネであった。かかる減少は主に、2011年11月18日以降の新規貸付業務の制限ならびに既存の貸付および債券ポートフォリオの返済によるものであった。

2013年9月30日現在のコマーシャル・ペーパーおよび債券の残高は、2012年12月31日現在の113十億クローネおよび2012年9月30日現在の115十億クローネに対し、77十億クローネであった。かかる減少は主に、債券の満期償還によるものであった。

2013年9月30日現在における自己資本比率は、2012年12月31日現在における28.0%および2012年9月30日現在における25.4%に対し、34.6%であった。2013年9月30日現在における資本一基本項目の比率は、2012年12月31日現在の25.0%および2012年9月30日現在の21.5%に対し、32.1%であった。自己資本比率のかかる増加は、主に、主要部門による収入およびリスク加重残高の減少によるものであった。

### 輸出向貸付

公社は、大規模な輸出向貸付のポートフォリオを積極的に運用している。

2013年9月30日現在の輸出向貸付残高は、2012年12月31日現在の78.7十億クローネおよび2012年9月30日現在の85.7十億クローネに対し、57.6十億クローネであった。

### 地方政府向貸付

公社の2013年9月30日現在の地方政府向貸付の合計額は、2012年12月31日現在の8.8十億クローネおよび2012年9月30日現在の10.0十億クローネに対し、8.0十億クローネであった。

### 有価証券

有価証券ポートフォリオの2013年9月30日現在の合計は、2012年12月31日現在の41.8十億クローネおよび2012年9月30日現在の44.1十億クローネに対し、21.2十億クローネであった。かかる減少は、公社自体の債券が予定通り償還されたことによるものであった。

有価証券ポートフォリオは2つの異なるサブポートフォリオにより構成される。1つ目は、2008年2月29日より公社の株主との間で締結されたPHAに従っており(以下「PHAポートフォリオ」という。)、2つ目は、流動性維持のために保有されている(以下「流動性準備金ポートフォリオ」という。)

PHAポートフォリオの2013年9月30日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の11.6十億クローネおよび2012年9月30日現在の15.6十億クローネに対し、7.7十億クローネであった。PHAポートフォリオの大部分は、満期まで保有される。PHAの詳細については付属の未監査要約財務書類の注記13および

2013年4月23日に証券取引委員会に提出された2012年12月31日に終了した会計年度のForm 20-Fにおける公社の年次報告書(「2012年度20-F」)を参照のこと。

流動性準備金ポートフォリオの2013年9月30日現在の公正価額は、2012年12月31日現在の30.2十億クローネおよび2012年9月30日現在の28.5十億クローネに対し、13.6十億クローネであった。

## 資金調達

予想されていた通り、公社は2013年の最初の9ヶ月間において市場からの新規資金調達を行う必要性はなかった。

## 流動性

2013年9月30日現在、公社は13.6十億クローネの流動性準備金ポートフォリオ、7.7十億クローネのPHAポートフォリオおよび8.6十億クローネの現金同等物を構成する合計29.9十億クローネの流動性準備金を有している。

表：累積的流動性見積額

(単位：百万クローネ)	期限の到来する 債券見積額(3)	期限の到来する 貸付未収金 見積額(4)	期限の到来する 投資見積額(5)	累積的流動性 見積額(6)
2013年9月30日現在の短期流動性(1)				22,158
2013年	4,261	6,185	246	24,328
2014年	18,097	14,650	1,765	22,646
2015年	12,970(2)	12,737	230	22,643
2016年	21,094	12,727	843	15,119
2017年	7,178	4,884	1,388	14,213
2018年	1,302	3,468	191	16,570
2019年	1,930	3,670	681	18,991
2020年	397	2,196	0	20,790
2021年	2,737	1,244	371	19,668
2022年	930	773	235	19,746
2023年以降	16,383	2,381	2,940	8,684
合計	87,279	64,915	8,890	

- (1) 短期流動性は、流動性準備金ポートフォリオ(公正価額)および預金の合計額により構成されている。
- (2) 2015年度に満期を迎える15十億円(2013年9月30日現在の適用為替レートで約924百万クローネ)の劣後債の元本を含む。本債券は、ノルウェー自己資本規制に基づきその他の自己資本(Lower Tier II)として分類されている。
- (3) 公社自体の債券の元本額。本列項目は1または複数のコーラブル債を含む。仕組債を経済的にヘッジしているデリバティブの元本上のキャッシュ・フローを含む。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。実際の満期は、かかる推定とは異なる可能性がある。
- (4) 貸付未収金の元本額を示す。
- (5) PHAポートフォリオにおける投資有価証券の元本額を表している。
- (6) 2013年9月30日の実際の流動性を記載している一行目を除き、年度末現在の累積的流動性見積額(前期末の数値として算出された金額-期間中に期限の到来する長期債券見積額+期間中に期限の到来する貸付未収金および長期投資の見積額)を表している。

公社は、資産および負債の満期の一致および短中期的なストレス試験の双方を通し、流動性リスクを管理している。契約上の満期および予想満期に基づく金融負債の満期分析は、付属の未監査要約財務書類の注記16に含まれている。

上記の表は、2013年9月30日現在の短期流動性を基準にし、これに、予想満期に基づいて(i)期限の到来する貸付金および投資有価証券の総額を加算し、(ii)期限の到来する債券の金額を差引いた、累積的流動性を記載している。2013年の最初の9ヶ月間中、流動性ポジションは、主に債券ポートフォリオにおいて、外国為替レートの換算および主要市場リスク要因における不利な動きに伴う影響を受けた。市場の発展は、公社の流動性計画の活動におけるシナリオの範囲内であり、流動性準備金は、貸付ポートフォリオによるキャッシュ・インフローとともに、今後予想される流動性需要を満たす見込みである。

表中の数値には、モデルに基づく推定コール日および推定トリガー日が、満期の分類に適用されている。コールおよびトリガーオプションを有する仕組債の発行については、予想満期は最新の評価システムによって推定される。

### **規制の枠組**

ノルウェー金融監督庁は2012年度において、同年12月31日以降、単一の顧客に対するエクスポージャーの計算に関連する規制に違反することとなるはずであった特定の顧客に対する貸付5件につき、当該日を超える期限の延長を認めた。適用除外期限は2013年9月30日現在残存している1件の貸付に特定のものであり、2014年12月31日から2016年12月31日までの期間内にかかる貸付額が元本の定時償還により法定上限内に入るまで適用される。ノルウェー金融監督庁はさらに、公社に対し可能な限り早く法定要件に適合させるよう要求している。

### **貸借対照表日後の事象**

2008年度、アイスランドの金融機関であるグリトニル銀行はアイスランド政府の管理下に置かれた。以来、公社はかかる銀行に対する信用エクスポージャーを十分に保証されないものとして扱い、貸借対照表における債権の公正価額の計算には予想配当性向を適用してきた。

2012年度、公社はアイスランドの裁判所に対し、かかるエクスポージャーの一部は法律第21/1991号112条の下、優先弁済されるべきであったとの申立を行った。グリトニル銀行の清算については法律第161/2002号102条第3項を参照のこと。

2013年7月19日、アイスランド、レイキャビークの地方裁判所は、公社に勝訴の判決を下し、公社の主張である25百万米ドル(3,256百万アイスランド・クローナまたは150百万クローネ)および318百万クローネ(6,144百万アイスランド・クローナ)が優先弁済されるべきであったと判示した。また、公社は訴訟費用の全額支払も受けた。2013年10月15日、アイスランドの最高裁判所はレイキャビーク地方裁判所の裁定を支持しており、現在、かかる裁定は確定し、強制力を有している。

かかる裁定に基づき、公社は2013年第4四半期に約200百万クローネの関連利益を認識する予定である。さらに公社は、アイスランドの資本移動規制により、アイスランドのエスクロー口座を通じて621百万アイスランド・クローナを受領する予定である。

2013年9月30日に終了した3ヶ月間および9ヶ月間ならびに2012年9月30日に終了した3ヶ月間および9ヶ月間についての情報は未監査である。

### 要約包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2013年 第3四半期	2012年 第3四半期	2013年 最初の9ヶ月間	2012年 最初の9ヶ月間	注記
利息および関連収入	713	1,129	2,434	3,705	
利息および関連費用	567	852	1,909	2,719	
<b>純利息収入</b>	<b>146</b>	<b>277</b>	<b>525</b>	<b>986</b>	
銀行業務に関連する手数料および収入	0	0	0	0	
銀行業務に関連する手数料および費用	0	1	2	3	
公正価額における金融商品の純利益／(損失)	(1,114)	(7,026)	(4,939)	(18,865)	2, 15
その他収入	2	5	5	59	
<b>その他純営業収入／(損失)</b>	<b>(1,112)</b>	<b>(7,022)</b>	<b>(4,936)</b>	<b>(18,809)</b>	
<b>営業収入合計</b>	<b>(966)</b>	<b>(6,745)</b>	<b>(4,411)</b>	<b>(17,823)</b>	
給与および一般管理費	22	21	80	112	
減価償却費	4	4	13	13	
その他費用	2	2	6	5	
<b>営業費用合計</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>99</b>	<b>130</b>	
<b>税引前営業損失</b>	<b>(994)</b>	<b>(6,772)</b>	<b>(4,510)</b>	<b>(17,953)</b>	
税金	(280)	(1,896)	(1,264)	(5,027)	
<b>当期損失</b>	<b>(714)</b>	<b>(4,876)</b>	<b>(3,246)</b>	<b>(12,926)</b>	
その他包括利益(*)	12	10	12	30	
<b>包括利益合計</b>	<b>(702)</b>	<b>(4,866)</b>	<b>(3,234)</b>	<b>(12,896)</b>	

(\*) 利益または損失に再分類されない項目。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

## 要約貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2013年 9月30日現在	2012年 12月31日現在	2012年 9月30日現在	注記
信用機関向貸付金(1)	21,122	26,410	28,592	4, 6, 7
顧客向貸付金(2)	53,157	71,879	77,421	5, 6, 7
有価証券	21,286	36,707	38,598	8
未収買戻額(3)	0	5,078	5,557	8, 14
金融デリバティブ	6,545	10,884	14,193	
無形固定資産	7	9	10	
有形固定資産および投資資産	212	207	201	9
その他資産	3,769	6,232	6,728	10
<b>資産合計</b>	<b>106,098</b>	<b>157,406</b>	<b>171,300</b>	
信用機関からの預入	0	4,476	4,472	
有価証券発行による負債	77,203	112,543	115,084	11
金融デリバティブ	6,079	9,343	12,450	
繰延税金負債	2,754	4,121	6,060	
未払税額	110	317	256	
その他負債	5,190	8,133	9,633	12
未払費用および準備金	89	108	145	
劣後債務	982	990	1,117	
資本拠出証書	0	450	346	
<b>負債合計</b>	<b>92,407</b>	<b>140,481</b>	<b>149,563</b>	
株式資本	2,771	2,771	2,771	
資本剰余金準備金	0	177	177	
未実現利益準備金	10,713	10,713	29,362	
その他資本	3,441	3,264	2,383	
包括利益	(3,234)	0	(12,956)	
<b>株主資本合計</b>	<b>13,691</b>	<b>16,925</b>	<b>21,737</b>	
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>106,098</b>	<b>157,406</b>	<b>171,300</b>	

- (1) 2013年9月30日現在の21,122百万クローネのうち、20,911百万クローネは損益認識された公正価額で算定され、211百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の26,410百万クローネのうち、26,125百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、285百万クローネは償却原価にて算定される。2012年9月30日現在の28,592百万クローネのうち、28,379百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、213百万クローネは償却原価にて算定される。
- (2) 2013年9月30日現在の53,157百万クローネのうち、30,078百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、23,079百万クローネは償却原価にて算定される。2012年12月31日現在の71,879百万クローネのうち、43,038百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、28,842百万クローネは償却原価にて算定される。2012年9月30日現在の77,421百万クローネのうち、60,291百万クローネは損益認識された公正価額にて算定され、36,774百万クローネは償却原価にて算定される。
- (3) 株主銀行の1つからの貸付の担保として納められた有価証券。詳細については、注記14を参照のこと。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。



## 要約資本変動計算書

(単位：百万クローネ)	株式資本	資本剰余金 準備金(4)	未実現利益 準備金(1)	その他 資本(1)	包括利益(2)	資本合計
2012年1月1日現在の資本金	2,771	177	29,363	2,384	0	34,695
2012年1月1日現在の 資本金調整(3)	0	0	0	(52)	0	(52)
保険数理計算上の利益および その他包括利益	0	0	0	0	30	30
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(12,896)	(12,896)
<b>2012年9月30日現在の資本金</b>	<b>2,771</b>	<b>177</b>	<b>29,363</b>	<b>2,332</b>	<b>(12,866)</b>	<b>21,777</b>
2013年1月1日現在の資本金	2,771	177	10,713	3,264	0	16,925
資本剰余金準備金(4)	0	(177)	0	177	0	0
保険数理計算上の利益および その他包括利益	0	0	0	0	12	12
当期利益／(損失)	0	0	0	0	(3,246)	(3,246)
<b>2013年9月30日現在の資本金</b>	<b>2,771</b>	<b>0</b>	<b>10,713</b>	<b>3,441</b>	<b>(3,234)</b>	<b>13,691</b>

- (1) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては年度末に行われる。2013年6月30日現在の要約中間財務書類に基づく試算。
- (2) 当期における未実現利益準備金およびその他資本との間の利益の割当ては、仮に割当てが本日付で行われた場合、未実現利益準備金は3,595百万クローネ減少し、その他資本は349百万クローネ減少することを示している。また、期末残高は、未実現利益準備金が7,118百万クローネ、その他資本が2,915百万クローネとなる。
- (3) これまでのIAS第19号(改訂)に基づく保険数理計算上の損失(回廊アプローチ)。
- (4) 2013年7月1日現在、ノルウェー法に基づく公開株式会社法において、資本剰余金準備金は株式資本減少の株主決議がなされた場合にのみ株主に支払うことができる制限付資本には分類されないと定められている。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

## 要約キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2013年 最初の9ヶ月間	2012年 最初の9ヶ月間
<b>税引前営業利益／(損失)</b>	<b>(4,510)</b>	<b>(17,953)</b>
営業活動により生じたもの：		
ノルウェー政府からの未収拠出額	(2)	(269)
公正価額における金融商品の未実現損失／(利益)	4,895	18,868
損益認識された公正価額における金融商品の実現損失(現金以外の項目)	0	9
減価償却費	13	13
貸付実行額	0	(898)
貸付の元本回収額	25,657	23,773
金融投資取得額(トレーディング目的)	(16,290)	(29,131)
金融投資の売却または償還による手取金(トレーディング目的)	37,600	32,082
ノルウェー政府からの支払拠出額	322	405
支払税額	(315)	(295)
増減：		
未収受取利息	299	227
その他未収金	2,603	(1,642)
未払費用およびその他負債	(3,868)	(754)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>46,404</b>	<b>24,435</b>
金融投資取得額	0	(3,577)
金融投資の売却または償還による手取金	3,030	6,378
金融デリバティブによるキャッシュ・フロー純額	2,296	5,286
有形固定資産取得額	(18)	(3)
有形固定資産の売却による手取金純額	4	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>5,312</b>	<b>8,086</b>
信用機関に対する負債の増減	(4,869)	(4,420)
コマーシャル・ペーパーの返済	0	(5,488)
債券の元本支払額	(47,688)	(36,400)
劣後債の償還	(485)	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>(53,042)</b>	<b>(37,468)</b>
<b>現金および現金同等物の増減純額(*)</b>	<b>(1,326)</b>	<b>(4,947)</b>
期首現金および現金同等物	9,265	13,403
現金および現金同等物に対する為替レートの増減の影響	631	(614)
<b>期末現金および現金同等物(*)</b>	<b>8,570</b>	<b>7,842</b>

(\*) 現金同等物は、3ヶ月未満を満期とする銀行預金と定義される。

付属の注記はこれらの要約財務書類と一体不可分である。

(訳注) 本書は抄訳です。財務書類の注記に関する記載は入れておりますが、注記自体は和訳しておりません。